

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食負担軽減事業	①米価格をはじめ、物価高騰の影響を受けている学校給食の材料費への補填により、保護者負担額の引き上げを抑制するとともに、学校給食の質・量の確保や安定的な提供を図る。 ②需用費/賄材料費 ③(教職員分の給食費は除く) ・R6.4月～R7.3月実績＝154,747千円(R7年度実績見込み)・・・I ・I-R4年度実績148,382千円＝6,365千円 ④市内小・中学校に通学する児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公立学校等物価高騰対策事業	①エネルギー価格等の高騰による負担増を踏まえ、公立学校・給食センターにおいて増加している燃料費や電気使用料のかなり増し経費に対する支援を行うことで、施設運営の安定化を図る。 ②小中学校及び給食センターの電気使用料、燃料費の高騰分 ③(以下、比較時点と使用量は同等程度) ・公立学校 ⇒R7年度の予想電気使用料67,862千円(R6実績) -R4年度の電気使用料51,020千円＝16,842千円 ・給食センター ⇒R7年度の予想電気使用料14,493千円(R6実績) -R3年度の電気使用料12,172千円(R3実績)＝2,321千円 ⇒R7年度の予想燃料費(灯油・LPガス)13,091千円(R6実績) -R3年度の燃料費(灯油・LPガス)11,944千円(R3実績)＝1,147千円 ④市内公立小中学校12校、給食センター	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	斎場物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている斎場施設の維持管理に対し、光熱費・燃料費等のかなり増し経費について対応することで、施設維持の安定化を図る。 ②斎場施設の燃料費・光熱費 ③(以下、比較時点と使用量は同等程度) ・予想燃料費 R7年度見込6,907千円-R2年度4,199千円＝2,708千円 ・予想光熱費 R7年度見込13,999千円-R2年度9,446千円＝4,553千円 ④施設利用者	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定ごみ袋製造経費高騰対策事業	①物価や人件費の高騰等による市指定ごみ袋の製造コスト上昇が避けられない中、市指定ごみ袋の価格上昇を抑制するために製造事業者へ補助金を支給することで現行の販売価格を据え置くこととし、物価上昇の影響を受ける市民に新たな負担を求めることなく生活を支援する。 ②補助金 ③(市指定ごみ袋の販売価格抑制のためのR7支援分補助金額を計上(R4年度新設)) 大袋(45ℓ)・・・700,000枚×2.3円/枚＝1,610,000円 中袋(20ℓ)・・・650,000枚×1.4円/枚＝910,000円 小袋(10ℓ)・・・400,000枚×0.9円/枚＝360,000円 ④ごみ袋製造事業者(支援対象:住民)	R7.4	R8.3